

平成 27 年度第 2 回会計学教育 FD/ICT 活用研究委員会議事概要

I. 日 時：平成 27 年 10 月 31 日（土）13：30～15：00

II. 場 所：私立大学情報教育協会 事務局 会議室

III. 出席者：岸田委員長、松本委員、金川委員、阿部委員

（事務局）井端事務局長、森下職員

IV. 検討事項

組織の成長・発展に貢献する新たな会計教育のコンセプトの検討。新たな会計教育のコンセプトとして検討した 4 項目の内容を取りまとめる。

- (1) 目的設計手段としての会計
- (2) 評価・管理手段としての会計
- (3) 分析・予測手段としての会計
- (4) 事業価値の測定・創出手段としての会計

V. 配布資料

資料① （金川委員）

資料② （金川委員）

資料③ 「組織の成長・発展に貢献する会計教育のコンセプト ～グローバル時代の会計教育モデルの考察（メモ）～」(事務局)

資料④ （岸田委員長）

参考資料 「統合報告と企業価値創造（1）～IIRC 草案への提案」（日本総研）

その他 討議メモ（松本委員）、第 2 回委員会次第 第 1 回委員会議事録 平成 27 年度委員会名簿

VI. 議事内容

(1) 資料に関する説明および検討

・資料①および②について

金川委員より資料①および②について説明が行われた。事業価値と市民感覚について、市民にとってわかりやすい情報とは何か、資料①の 1 ページの図を用いながら市民にとって必要な会計知識について提言がなされた。

組織と市民間の「価値の共有」が重要であり、現在の株価および株主への情報提供に偏重している会計および会計教育を見直し、組織がどれだけ社会に価値を提供できるかを会計の対象にするよう変わっていくべきである。損益計算を中心にするのではなく、付加価値計算を導入することで、はじめて市民という感覚になるのではないか。といった意見が出された。

企業価値の研究について参考資料に基づいて説明が追加された。企業価値創造については長期的な視点が重要であること、企業価値創造のプロセスを大学教育にも導入できないかといった問題提起があった。また、価値創造は測定が難しく、組織の活動を数字に置き換えるのが会計の役割とすると、対象とするのが困難ではないかとの指摘もあった。

- ・資料③「組織の成長・発展に貢献する会計教育のコンセプト ～グローバル時代の会計教育モデルの考察（メモ）～」について

事務局から資料③についての説明が行われた。副タイトルとして「グローバル時代の会計教育モデルの考察」を付すこと、会計教育に対する新しい座視が必要なことが提言された。特に情報化、グローバル化の進展が社会に大きな変化を与えていることを考慮するとき、新しい会計教育モデルを考察することの必要性が生じていることが説明された。

続いて分野横断型の会計教育の必要性について、すでに導入を試みている大学もあるが、当委員会 で新たなコンセプトとして指摘してきた4項目について、会計教育の視点から今後検討を進めていきたいとの方針が提起された。

- ・資料④について

岸田委員長より資料④について説明が行われた。企業の設立・開業からビジネスが展開する過程における考慮事項について、学生に経験させながら学ばせることの重要性について指摘がなされた。

(2) 今後の方針

事務局案（資料③）をベースに、金川委員の図（資料①、1 ページ）を合わせ、各委員の意見をもちより追加・修正をしていくこととなった。既存の会計は株主への情報提供に偏向しすぎの感があり、本当に必要な会計および会計教育になっていないという視点に立ち、誰に何を教育するのか、会計教育の対象を学生から一般市民へ拡大させ、教育内容や方法についても経験の重視や、活動からの知見との融合など、新たな発想・視点を取り入れ、それを図や言葉で柔軟に表現することを試みる。資料③の表現やタイトルの変更も含めて検討を進める。

VII. 次回の委員会

2015年11月28日または12月5日で開催を検討する。

以上